

上場会社名 アルフレッサホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 2784 URL <https://www.alfresa.com/>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）荒川 隆治

問合せ先責任者（役職名）執行役員 財務企画部長（氏名）佐々木 卓（TEL）03-5219-5102

半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月5日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する中間純利益 | |
|-------------|-----------|-----|--------|------|--------|------|-----------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年3月期中間期 | 1,456,355 | 2.0 | 14,995 | △6.3 | 16,279 | △5.8 | 14,065 | 18.7 |
| 2024年3月期中間期 | 1,427,856 | 7.2 | 15,998 | 56.4 | 17,280 | 50.4 | 11,850 | 69.3 |

（注）包括利益 2025年3月期中間期 17,769百万円（2.6%） 2024年3月期中間期 17,317百万円（11.3%）

| | 1株当たり 中間純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 |
|-------------|----------------|---------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年3月期中間期 | 75.26 | — |
| 2024年3月期中間期 | 60.29 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-----------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2025年3月期中間期 | 1,467,147 | 491,310 | 33.5 |
| 2024年3月期 | 1,447,625 | 479,859 | 33.1 |

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 491,193百万円 2024年3月期 479,599百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年3月期 | — | 34.00 | — | 36.00 | 70.00 |
| 2025年3月期 | — | 31.00 | — | — | — |
| 2025年3月期(予想) | — | — | — | 32.00 | 63.00 |

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注2）2024年3月期における第2四半期末配当金および期末配当金には、それぞれ記念配当が5円含まれております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-----------|-----|--------|------|--------|-----|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 2,965,000 | 3.7 | 37,300 | △3.0 | 40,000 | 0.0 | 28,000 | △5.3 | 149.82 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

| | | | |
|-------------|--------------|----------|--------------|
| 2025年3月期中間期 | 202,840,000株 | 2024年3月期 | 202,840,000株 |
|-------------|--------------|----------|--------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|-------------|-------------|----------|-------------|
| 2025年3月期中間期 | 15,937,062株 | 2024年3月期 | 15,971,131株 |
|-------------|-------------|----------|-------------|

③ 期中平均株式数（中間期）

| | | | |
|-------------|--------------|-------------|--------------|
| 2025年3月期中間期 | 186,885,690株 | 2024年3月期中間期 | 196,576,533株 |
|-------------|--------------|-------------|--------------|

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|---------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当中間期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当中間期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 中間連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 中間連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 中間連結損益及び中間連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 11 |
| (会計方針の変更) | 11 |
| (セグメント情報) | 12 |
| (重要な後発事象) | 13 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループでは、2022年5月に公表した「22-24 中期経営計画 未来への躍進 ～進化するヘルスケアコンソーシアム®～(以下「22-24中計」という。)」に掲げた以下のグループ経営方針に取り組んでおります。

- ・『事業モデルの強化』と『新たな価値の創造』
- ・『グループ一体となった取り組み』による地域の健康・医療への貢献
- ・『環境保全への取り組み等』を通じたサステナブル社会への貢献
- ・『ダイバーシティ』を中心とした人財戦略の推進
- ・『コンプライアンス』を最重要とする企業風土の醸成

また、2023年5月に発表した2032年度までの中長期的な事業戦略および財務・資本戦略「アルフレッサグループ中長期ビジョン」に掲げた目標達成に向け取り組んでおります。

当中間連結会計期間における取り組みとして、2024年4月、当社の完全子会社であるセルリソーシズ株式会社(本社：東京都千代田区)は、国立研究開発法人国立成育医療研究センターと、商用利用可能なヒト(同種)体性幹細胞原料^{*1}の供給に関する契約を締結いたしました。同社は、国産の細胞原材料の安定供給に向けて体制の構築を進めており、今後は同社の細胞培養加工施設である「郡山 Cell Processing Center」において、高品質な細胞原材料の製造を進めるとともに細胞治療の産業化に貢献してまいります。

また、2022年11月より当社および連結子会社のアルフレッサ株式会社(本社：東京都千代田区、以下「アルフレッサ」という。)は、動物医療市場への進出に向け、森久保CAメディカル株式会社(本社：神奈川県厚木市)と業務提携契約を締結し、小動物医療の領域における共同での事業展開について検討を進めてまいりましたが、より強固な関係を構築するため、2024年5月、当社は同社と資本提携契約を締結いたしました。

さらに、2024年9月、当社は株式会社インテージヘルスケア(本社：東京都千代田区)との間で、同社が行うCRO・PMS^{*2}事業に係る会社分割(新設分割)により設立された新会社であるArkMS株式会社(本社：東京都豊島区)の全株式を取得いたしました。このたび取得したCRO・PMS事業は、当社グループが有する医療機関および製薬企業等のお取引先との強固な信頼関係を基に事業拡大が期待できることや、CRO・PMSに関するリソースやノウハウが、当社グループのトータルサプライチェーンにおける臨床開発、承認申請およびPMSの機能強化に大きく貢献するものと考えております。

当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高1兆4,563億55百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益149億95百万円(同6.3%減)、経常利益162億79百万円(同5.8%減)、親会社株主に帰属する中間純利益140億65百万円(同18.7%増)となりました。なお、特別利益に政策保有株式の売却益54億28百万円を計上しております。

- ※1 ヒト(同種)体性幹細胞原料 : 再生医療等製品の原料として利用可能なヒト(同種)細胞または組織
- ※2 CRO(Contract Research Organization) : 製薬企業や研究機関が行う臨床試験に関する一連の業務を支援する専門機関
PMS(Post Marketing Surveillance) : 医薬品や医療機器が販売された後に行われる品質、有効性および安全性の確保を図るための調査

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

① 医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等卸売事業におきましては、スペシャリティ領域ならびにメディカル品へのリソース集中とDXによる事業変革を図るべく、「22-24中計」の重点施策として掲げた「既存事業の強化」「事業変革による収益化」「グループ全体での最適化・効率化・標準化」に取り組んでおります。

「トータルサプライチェーンサービスの強化・拡大」への取り組みとして、2024年6月、アルフレッサは、株式会社ヘリオス(本社：東京都千代田区、以下「ヘリオス」という。)との間で、ヘリオスが取り扱う製品に関する業務提携基本契約およびヘリオスが発行する普通社債を引き受ける契約を締結いたしました。アルフレッサは今回の契約締結により、ヘリオスの研究開発をサポートし、「再生医療サプライチェーン」の機能強化、取扱製品の拡充を推進し、両社の事業拡大を目指してまいります。

また、アルフレッサは、株式会社セールスフォース・ジャパン(本社：東京都千代田区)が提供する製品を導入し、接種希望者と医療機関の利便性向上および需要量に応じたワクチン供給を実現する「ワクチン供給最適化プラットフォーム(サービス名：ワクチンぷらっと)」を構築いたしました。本プラットフォームの普及により、医療機関における予約管理の負担軽減や、接種希望者の利便性向上および接種希望者へのワクチン接種機会の提供につなげ、予防医療に貢献してまいります。

当セグメントの当中間連結会計期間の業績は、2024年4月に実施された薬価改定によるマイナス影響はあったものの、市場の伸長、なかでも特許品・新薬創出加算品等の販売増加および売上総利益率改善への取り組み等により増収および売上総利益は増益となりました。一方で、人件費、物流費および減価償却費等のコスト増により、売上高1兆2,965億88百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益126億58百万円(同8.2%減)となりました。

なお、売上高には、セグメント間の内部売上高96億4百万円(同7.7%増)を含んでおります。

② セルフメディケーション卸売事業

セルフメディケーション卸売事業におきましては、連結子会社のアルフレッサヘルスケア株式会社(本社：東京都中央区)が、既存領域の高収益化と成長領域への挑戦を推進し、「22-24中計」の重点施策として掲げた「高収益化への取り組み」「グループ連携強化」「事業変革による収益力強化」に取り組んでおります。

当セグメントの当中間連結会計期間の業績は、インバウンド需要回復による安定した市場成長も市場環境の激化によって減収であった一方で、適正価格での販売に取り組み売上総利益は増益となりました。また、物流費を含む人件費等の上昇はあるもののコストコントロールに注力したこと等により、売上高1,323億82百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益17億25百万円(同17.7%増)となりました。

なお、売上高には、セグメント間の内部売上高2億58百万円(同6.1%減)を含んでおります。

③ 医薬品等製造事業

医薬品等製造事業におきましては、「次代の基盤創り」を目指し、「22-24中計」の重点施策として掲げた「安心・安全・誠実なモノづくり」「トータルサプライチェーンサービスの実現に向けた取り組み」「デジタルを活用した新たな取り組み」を推進しております。

当セグメントの当中間連結会計期間の業績は、原薬および受託製造ならびに医療機器の売上伸長に加えて販管費抑制に取り組んだこと等により、売上高270億13百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益1億88百万円(同0.9%増)となりました。

なお、売上高には、セグメント間の内部売上高81億36百万円(同5.8%増)を含んでおります。

④ 医療関連事業

医療関連事業におきましては、調剤薬局事業を運営する連結子会社のアポクリート株式会社(本社：東京都豊島区)が、予防からターミナルケアまでライフジャーニーにおけるすべてのステージに対応する「かかりつけ薬局」を目指し、「22-24中計」の重点施策として掲げた「在宅医療への取り組みによる事業の成長」「DXによる事業変革」「未病予防への取り組み」を推進しております。

当セグメントの当中間連結会計期間の業績は、市場伸長の影響により増収であった一方で、販管費抑制に取り組んだものの薬価改定によるマイナス影響や仕入原価上昇などの影響により、売上高183億69百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益2億48百万円(同11.0%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産の部

資産は、前連結会計年度末と比較して195億21百万円増加し、1兆4,671億47百万円となりました。

流動資産は、38億38百万円増加し、1兆1,250億71百万円となりました。これは主として、「受取手形及び売掛金」が60億58百万円増加および「商品及び製品」が80億38百万円増加した一方で、「現金及び預金」が69億92百万円減少および未収入金等の「その他」が39億10百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、156億83百万円増加し、3,420億75百万円となりました。これは主として、物流センター等の設備投資などに伴い有形固定資産が17億44百万円増加、保有株式の時価上昇等に伴い「投資有価証券」が99億59百万円増加および繰延税金資産等の投資その他の資産の「その他」が32億28百万円増加したことによるものであります。

② 負債の部

負債は、前連結会計年度末と比較して80億69百万円増加し、9,758億36百万円となりました。

流動負債は、66億23百万円増加し、9,136億12百万円となりました。これは主として、「支払手形及び買掛金」が65億35百万円増加および「未払法人税等」が31億50百万円増加した一方で、未払金等の「その他」が24億8百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、14億46百万円増加し、622億23百万円となりました。これは主として、保有株式の時価上昇等に伴い繰延税金負債等の「その他」が22億80百万円増加した一方で、「退職給付に係る負債」が4億17百万円減少、「株式給付引当金」および「役員株式給付引当金」の流動負債への振替に伴い、それぞれ1億76百万円および2億38百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産の部

純資産は、前連結会計年度末と比較して114億51百万円増加し、4,913億10百万円となりました。これは主として、「利益剰余金」が71億96百万円増加および保有株式の時価上昇等に伴い「その他有価証券評価差額金」が40億84百万円増加したことによるものであります。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、76億77百万円減少(前年同期は260億29百万円の増加)し、2,046億37百万円となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの概況は、前中間連結会計期間と比較して以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は29億38百万円(前年同期は631億12百万円の増加)となりました。これは主として、「税金等調整前中間純利益」206億69百万円および「減価償却費」71億33百万円の計上ならびに運転資本の増減等によるものであります。なお、営業活動におけるキャッシュ・イン・フローは前年同期と比較して601億74百万円減少しておりますが、これは主として、税金等調整前中間純利益の増加および運転資本増減の影響等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は84億40百万円(前年同期は86億93百万円の減少)となりました。これは主として、物流センター建設等の物流設備投資および製造事業強化のための製造設備投資を中心とした「有形固定資産の取得による支出」78億46百万円ならびにベンチャー企業への出資等の「投資有価証券の取得による支出」48億73百万円があった一方で、「投資有価証券の売却による収入」が59億14百万円あったこと等によるものであります。なお、投資活動におけるキャッシュ・アウト・フローは前年同期と比較して2億52百万円減少しておりますが、これは主として、有形固定資産の取得支出および投資有価証券の取得支出が増加した一方で、投資有価証券の売却収入があったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は75億26百万円(前年同期は294億67百万円の減少)となりました。これは主として、剰余金の配当を実施したこと等によるものであります。なお、財務活動におけるキャッシュ・アウト・フローは前年同期と比較して219億40百万円減少しておりますが、これは主として、自己株式の取得による支出の減少等によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績につきましては、売上高、営業利益、経常利益は概ね当初予想通りに推移しております。一方では、政策保有株式の縮減を推進する中で投資有価証券の売却により特別利益が増加したため、親会社株主に帰属する当期純利益は当初予想を上回る見込みであります。この結果、本年5月14日に発表いたしました2025年3月期の通期連結業績予想を修正いたしました。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年9月30日) |
|-------------|-------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 213,756 | 206,764 |
| 受取手形及び売掛金 | 646,113 | 652,172 |
| 有価証券 | - | 99 |
| 商品及び製品 | 147,159 | 155,197 |
| 仕掛品 | 1,843 | 2,136 |
| 原材料及び貯蔵品 | 7,375 | 7,633 |
| その他 | 105,320 | 101,410 |
| 貸倒引当金 | △335 | △342 |
| 流動資産合計 | 1,121,233 | 1,125,071 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 79,081 | 77,468 |
| 土地 | 72,239 | 71,139 |
| その他(純額) | 30,280 | 34,737 |
| 有形固定資産合計 | 181,601 | 183,345 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 2,065 | 1,815 |
| その他 | 14,507 | 14,501 |
| 無形固定資産合計 | 16,572 | 16,317 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 105,627 | 115,586 |
| その他 | 25,989 | 29,217 |
| 貸倒引当金 | △3,398 | △2,391 |
| 投資その他の資産合計 | 128,218 | 142,412 |
| 固定資産合計 | 326,392 | 342,075 |
| 資産合計 | 1,447,625 | 1,467,147 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年9月30日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 855,328 | 861,863 |
| 未払法人税等 | 7,961 | 11,111 |
| 賞与引当金 | 8,028 | 7,177 |
| 役員賞与引当金 | 439 | 179 |
| 株式給付引当金 | - | 218 |
| 役員株式給付引当金 | - | 239 |
| 独占禁止法関連損失引当金 | 4,937 | 4,937 |
| その他 | 30,293 | 27,884 |
| 流動負債合計 | 906,989 | 913,612 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 20,000 | 20,000 |
| 長期借入金 | 10,000 | 10,000 |
| 株式給付引当金 | 176 | - |
| 役員株式給付引当金 | 238 | - |
| 退職給付に係る負債 | 7,740 | 7,322 |
| その他 | 22,621 | 24,901 |
| 固定負債合計 | 60,776 | 62,223 |
| 負債合計 | 967,766 | 975,836 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 18,454 | 18,454 |
| 資本剰余金 | 57,720 | 57,720 |
| 利益剰余金 | 384,507 | 391,704 |
| 自己株式 | △36,412 | △36,339 |
| 株主資本合計 | 424,269 | 431,539 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 54,438 | 58,522 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1 | △4 |
| 土地再評価差額金 | △3,375 | △3,051 |
| 為替換算調整勘定 | 330 | 533 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 3,936 | 3,654 |
| その他の包括利益累計額合計 | 55,330 | 59,654 |
| 非支配株主持分 | 259 | 116 |
| 純資産合計 | 479,859 | 491,310 |
| 負債純資産合計 | 1,447,625 | 1,467,147 |

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|---|--|--|
| 売上高 | 1,427,856 | 1,456,355 |
| 売上原価 | 1,328,630 | 1,354,045 |
| 売上総利益 | 99,226 | 102,310 |
| 販売費及び一般管理費 | 83,228 | 87,315 |
| 営業利益 | 15,998 | 14,995 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 29 | 46 |
| 受取配当金 | 778 | 940 |
| 不動産賃貸料 | 270 | 253 |
| その他 | 484 | 407 |
| 営業外収益合計 | 1,561 | 1,647 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 35 | 144 |
| 支払手数料 | 69 | 0 |
| 不動産賃貸費用 | 89 | 106 |
| その他 | 85 | 112 |
| 営業外費用合計 | 280 | 363 |
| 経常利益 | 17,280 | 16,279 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 185 | 142 |
| 投資有価証券売却益 | - | 5,428 |
| 補助金収入 | - | 743 |
| 特別利益合計 | 185 | 6,314 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 19 | 4 |
| 固定資産除却損 | 74 | 32 |
| 減損損失 | 4 | 48 |
| 固定資産圧縮損 | - | 743 |
| 投資有価証券評価損 | 11 | 20 |
| 出資金評価損 | - | 142 |
| 賃貸借契約解約損 | - | 94 |
| 解約違約金 | - | 839 |
| 特別損失合計 | 109 | 1,924 |
| 税金等調整前中間純利益 | 17,356 | 20,669 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,630 | 10,333 |
| 法人税等調整額 | △2,163 | △3,433 |
| 法人税等合計 | 5,466 | 6,899 |
| 中間純利益 | 11,889 | 13,769 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 11,850 | 14,065 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△) | 38 | △295 |

(単位:百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|----------------|--|--|
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,583 | 4,084 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | △5 |
| 為替換算調整勘定 | 63 | 203 |
| 退職給付に係る調整額 | △218 | △281 |
| その他の包括利益合計 | 5,428 | 4,000 |
| 中間包括利益 | 17,317 | 17,769 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 17,279 | 18,065 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | 38 | △295 |

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|---------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 17,356 | 20,669 |
| 減価償却費 | 6,418 | 7,133 |
| 減損損失 | 4 | 48 |
| のれん償却額 | 248 | 249 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △136 | △1,000 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △1,027 | △865 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | △196 | △262 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △542 | △816 |
| 受取利息及び受取配当金 | △807 | △986 |
| 支払利息 | 35 | 144 |
| 固定資産売却損益(△は益) | △165 | △138 |
| 固定資産除却損 | 74 | 32 |
| 固定資産圧縮損 | - | 743 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | - | △5,428 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 11 | 20 |
| 補助金収入 | - | △743 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △43,276 | △5,344 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | △132 | △8,458 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 91,933 | 2,635 |
| その他 | △2,367 | 933 |
| 小計 | 67,428 | 8,565 |
| 利息及び配当金の受取額 | 808 | 981 |
| 利息の支払額 | △34 | △144 |
| 法人税等の支払額 | △5,089 | △6,836 |
| 補助金の受取額 | - | 371 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 63,112 | 2,938 |

(単位:百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △406 | △907 |
| 定期預金の払戻による収入 | 405 | 415 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △6,083 | △7,846 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 805 | 791 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,024 | △1,676 |
| 長期前払費用の取得による支出 | △227 | △36 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △2,636 | △4,873 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 605 | 5,914 |
| 有価証券の償還による収入 | - | 50 |
| 貸付けによる支出 | △546 | △522 |
| 貸付金の回収による収入 | 479 | 169 |
| その他 | △64 | 81 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △8,693 | △8,440 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 12,000 | - |
| リース債務の返済による支出 | △836 | △857 |
| 自己株式の取得による支出 | △34,757 | △2 |
| 自己株式の売却による収入 | - | 75 |
| 配当金の支払額 | △5,873 | △6,743 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △29,467 | △7,526 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 41 | 138 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 24,993 | △12,890 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 158,776 | 212,315 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 1,036 | 5,095 |
| 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | - | 117 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 184,805 | 204,637 |

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注1) | 中間連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注2) |
|-----------------------|---------------------|-----------------------------|--------------|------------|-----------|-------------|--|
| | 医療用 医薬品等 卸売事業 | セルフメ ディケー ション卸 売事業 | 医薬品等 製造事業 | 医療関連 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,258,269 | 133,075 | 18,327 | 18,183 | 1,427,856 | — | 1,427,856 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 8,919 | 275 | 7,687 | — | 16,882 | △16,882 | — |
| 計 | 1,267,188 | 133,350 | 26,015 | 18,183 | 1,444,739 | △16,882 | 1,427,856 |
| セグメント利益又は損失(△) | 13,796 | 1,466 | 186 | 279 | 15,729 | 269 | 15,998 |

(注1) セグメント利益の調整額269百万円には、セグメント間取引消去142百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用126百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注1) | 中間連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注2) |
|-----------------------|---------------------|-----------------------------|--------------|------------|-----------|-------------|--|
| | 医療用 医薬品等 卸売事業 | セルフメ ディケー ション卸 売事業 | 医薬品等 製造事業 | 医療関連 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,286,984 | 132,124 | 18,877 | 18,369 | 1,456,355 | — | 1,456,355 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 9,604 | 258 | 8,136 | — | 17,998 | △17,998 | — |
| 計 | 1,296,588 | 132,382 | 27,013 | 18,369 | 1,474,354 | △17,998 | 1,456,355 |
| セグメント利益又は損失(△) | 12,658 | 1,725 | 188 | 248 | 14,821 | 174 | 14,995 |

(注1) セグメント利益の調整額174百万円には、セグメント間取引消去△66百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用241百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年11月7日開催の取締役会において、会社法第459条第1項および当社定款第46条の規定に基づき、以下のとおり、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率向上および株主還元の実現のため

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 6,000,000株(上限) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 11,000百万円(上限) |
| (4) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |
| (5) 取得期間 | 2024年11月8日から2025年5月30日まで |